

地域金融機関経営をめぐる最近の動向

今春、日銀の新しい執行部が誕生した。再任された黒田総裁を、雨宮・若田部両氏が副総裁として支えることになる。雨宮氏は理事としてこれまで実行された金融緩和策を理論・実務両面で推進してきた日銀プロパー、一方の若田部氏は、専門は経済学史ながら、その主張から岩田前副総裁につらなるリフレ派と目される経済学者である。

2017年秋以降の日銀執行部の講演や金融政策決定会合の議事要旨などの情報発信では、極端な低金利政策が金融仲介機能を阻害することで、効果よりも副作用・弊害が大きくなる可能性があることが指摘されてきた。これらを受け、10年金利を0%程度としているイールドカーブ・コントロールは金利引上げ方向に微修正の余地がある、といった見方が強まっていた。

ただ18年2月以降は、内外株式市場の混乱や円高進行もあり、黒田総裁が物価安定目標達成を最優先することを強調する場面が目立つようになり、副作用・弊害への対応の必要性についての情報発信は一旦封印されたようである。したがって、政策微修正についても当分の間は行われたいとの見通しが現在では大勢となっている。そうすると、日銀が想定する19年度頃の物価上昇率2%の到達がかなり困難な情勢のなかで、同年10月には財政引締めとなる消費税再引上げを控え、金融政策は向こう数年にわたり超低金利政策が維持される可能性が高くなる。それどころか、足元堅調な米欧などの海外経済が変調をきたせば、逆に新たな緩和手段を考えなければならないといった局面も想定しうることになる。

地域金融機関は、こうした金利環境により預貸利ざやの縮小が続いているうえ、手数料ビジネスについても、法人向けコンサルティング機能の強化への展開をはじめ、収益化は道半ばである。何より、経営基盤である地域の人口や企業の減少が続き、地方創生政策が始まってから3年が経過したにもかかわらず、事態はより深刻化している。

株式市場の評価に目を転じると、TOPIX（東証株価指数）全体のPBR（株価純資産倍率＝純資産〔株主資本〕に対する株価の比率、株価の割安度を判断する指標）が1.3倍に対し、上位地銀でもせいぜい0.6倍台と非常に厳しいものである。リーマン危機以降の規制強化により金融業の評価は世界的に厳しく、たとえば米国においてもS&P500指数全体のPBRが3.2倍に対し地方銀行は1.5倍と低迷しているが、それにしても1倍割れの低PBRは、将来利益を生み出すことが期待されていない、今すぐ解散したほうがよい、と市場からは評価されていると言っても過言ではない。

格付会社による信用格付の動向はどうか。多くの地域金融機関は、債務の支払能力などの信用力について依然高いと評価されており、日銀が主張するように金融仲介機能に大きな問題が生じる段階ではないのかもしれない。ただ、格付の方向性についてはネガティブとなっている銀行も散見され、予断を許さない状況だ。

超緩和的な金融政策からの出口がなかなか見いだせない環境下、本号では、地域金融機関のさまざまな戦略の一端を紹介している。ビジネスモデルの転換を迫られている地域金融機関には、顧客ニーズに対応した収益確保のみならず、コスト削減も含めた多面的な対応が求められていると言えよう。

（株）農林中金総合研究所 取締役調査第二部長 新谷弘人・しんたに ひろひと